

官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省
総合政策局 社会資本整備政策課

令和4年2月25日

1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

1. 先導的官民連携支援事業

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要情報等のための調査に要する委託費を補助。
- 中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

対象機関

官民連携事業を実施しようとする地方公共団体、独立行政法人、公共法人

支援類型

(イ) 事業手法検討支援型

事業のスキーム・手法や対象施設の種類、調査の進め方等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査費用を支援

・事業手法検討支援型の中に、**中小規模団体枠**(人口20万人未満の市町村を想定)を設けて、次の①～③を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援。

- ① 既存公共施設やインフラの集約・再編
- ② 既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング
- ③ 既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入

(ロ) 情報整備支援型

具体的なPPP/PFI手法が想定されている事業を対象として、官民連携事業の導入判断等に必要情報の整備等のための調査費用を支援

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等を指します。

1. 先導的官民連携支援事業

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査に要する委託費を補助。
- 中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

対象事業

国土交通省の所管する分野における官民連携事業で、かつ、以下の要件を満たすもの

- ・ 事業の段階に係る要件
- ・ 官民連携事業の類型に係る要件
- ・ 重点推進分野に係る要件
- ・ 調査開始以降の実施・協力体制に係る要件 ※詳細は募集要領を参照

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成。

補助金1件当たりの上限は2,000万円。

ただし、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円。

募集期間

令和4年2月7日(月)10:00 ~ 2月28日(月)17:00

(参考) 令和3年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

支援案件数：24件（イ型20件、ロ型4件）

支援型	調査主体	事業名
(イ) 事業手法検討支援型	久喜市(埼玉県)	久喜市新ごみ処理施設周辺の公園等整備における民活手法検討調査
	厚木市(神奈川県)	相模川水辺ふれあい拠点調査検討業務
	三浦市(神奈川県)	官民連携による市民交流拠点整備のための市有地活用調査
	富山県	高岡テクノドームに係るPFI導入可能性調査
	富加町(岐阜県)	道の駅「半布里の郷とみか」拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査
	下田市(静岡県)	下田市・静岡県一体型道路等包括管理等導入可能性調査
	京田辺市(京都府)	新しい生活様式を見据えた田辺公園拡張事業における官民連携手法検討調査業務
	大阪市(大阪府)	大阪港港区埋立地区の緑地整備に関する官民連携事業導入可能性検討調査
	吹田市(大阪府)	下水道分野へのCM(コンストラクション・マネジメント)導入検討調査
	藤井寺市(大阪府)	小規模自治体における中長期的な事業期間を前提とした官民連携成立の検討調査
	河内長野市(大阪府)	団地内公園再編と運営の産官学民連携可能性調査
	米子市(鳥取県)	県市の体育施設集約を契機とした都市公園の魅力向上及び地域活性化調査
	境港管理組合	境港公共上屋等整備に関する民間活力導入可能性調査
	福山市(広島県)	集約・複合化施設と周辺公共空間の官民連携による一体的整備手法検討調査
	宇部市(山口県)	旧山口井筒屋宇部店官民連携導入可能性調査業務委託
	下関市(山口県)	密集市街地の改善に向けたPPP導入可能性調査
	美波町(徳島県)	道の駅&防災公園の新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査
	嬉野市(佐賀県)	都市公園と公有地の一体的・段階的利活用による公有地利活用調査
	長崎県	松が枝地区の整備に関するPPP/PFI導入可能性調査
	杵築市(大分県)	2市連携による上下水道の広域的な包括的民間委託導入可能性検討調査
(ロ) 情報整備支援型	府中市(東京都)	道路等包括管理事業高次効率化・拡充化検討調査
	福井市(福井県)	福井駅周辺における市・県同時「ほこみち」導入に向けた調査
	南知多町(愛知県)	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査
	南丹市(京都府)	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション事業における事業化調査

- 利用料金を徴収しないインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体へ、国が委託契約をしたコンサルタントを派遣し支援を行う。
- 指標連動方式を活用する事業を優先的に選定予定。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

目的・概要

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理・修繕等に係る課題を解決する手段としての**官民連携手法の導入可能性や導入に係る課題、その対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理・修繕等の分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援します。**

支援対象

国土交通省所管のインフラのうち利用料金を徴収しないものの維持管理・修繕等に係る官民連携事業のうち以下のいずれかの導入を検討する地方公共団体

- ① 指標連動方式を活用する事業(※次ページ)
- ② 分野横断のインフラを対象とする包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

支援内容

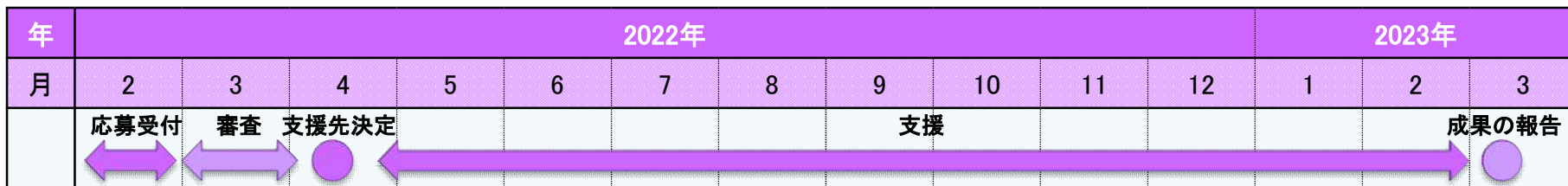
国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携手法の導入に必要な検討を1～2年間支援します。具体的な支援内容は以下を想定しています。

【具体的な支援内容(例)】

- ・先行事例の研究、整理及び助言
- ・対応策、スキームの検討支援
- ・法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ・サウンディングの支援

応募受付期間・スケジュール(予定)

令和4年2月7日(月)10:00～2月28日(月)17:00



(参考)指標連動方式の導入について

指標連動方式とは

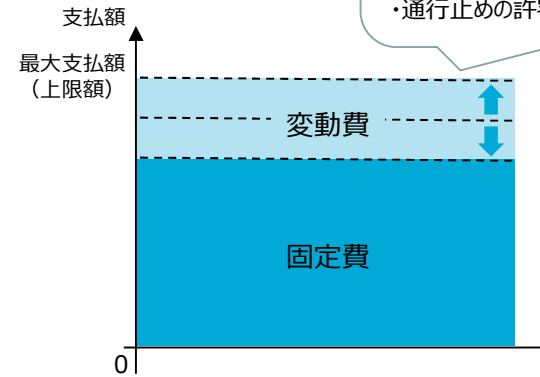
<定義 (PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)より)>

- ・公共施設等の管理者等(PFI法第2条3項)が主に利用料金の生じないインフラに関して実施させるPFI契約等(包括的民間委託契約等を含む)のうち、インフラの機能や持続性に対応した指標を設定し、民間事業者に委託等した際に支払う額等の一部又は全部が、当該指標の達成状況に応じて決まる方式。

※定義の考え方(第25回PFI推進委員会計画部会 資料1-1より)

本定義は成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)の定義をベースに、主に利用料金の生じない公共施設等について実施される事業について、その機能等が利用可能な状態(アベイラブルな状況)に対応した指標を設定し、それに応じた支払いをすることをベースに、維持管理に必要な一定の経費は定額払いとすることもできるよう、支払う金額の一部のみを指標に連動することができるよう定義した。

<指標連動方式のイメージ>



変動費相当部分については、指標の達成状況等に応じて支払い

<指標のイメージ>

- ・損傷に対する対応時間
- ・通行止めの許容時間 等

※内閣府調査事例等を参考に国土交通省作成

期待される効果

○ 長期・包括契約で性能規定に基づく指標の達成状況と支払い額を連動

○ 民間の創意工夫をさらに活かして、効率的・効果的な維持管理等を行うとともに、民間事業者にとっても良好なサービス水準を確保するインセンティブになることが期待される。

3. 専門家派遣によるハンズオン支援

○ 人口20万人未満の地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行う。

※本支援より得られた官民連携事業の具体化のポイントは国土交通省ホームページhttps://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000053.htmlにて公表しています。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

目的・概要

専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- ① 本支援により事業化を進めるPPP/PFI事業(以下、支援対象事業という)が国土交通省所管であること
- ② 支援対象事業について、PPP/PFIの導入方針が庁内で決定していること
- ③ 本支援を受け作業を行う担当職員が、本支援終了後も支援対象事業を引き続き担当することが予定されていること

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成に際してひな形や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。

<参考>本年度の一団体あたりの派遣日数:10日程度(※サウンディングや他自治体への視察訪問同行等を含む)

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

応募受付期間・スケジュール(予定)

令和4年2月7日(月)10:00~2月28日(月)17:00

年	2022年												2023年		
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	応募受付	審査	支援先決定											成果の報告	
	←		→	●	←										→ ●

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

地方公共団体名	事業名
富山市(富山県)	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
尼崎市(兵庫県)	道路・公園・水路の分野を横断した包括的民間委託の検討
周南市(山口県)	道路インフラの包括管理に向けた官民連携手法の検討調査
長崎県	離島架橋等の長大橋の長寿命化における官民連携事業の導入検討
玉名市(熊本県)	技術系職員不足の日常維持管理の合理化を目指した包括的民間委託の事業化検討

【専門家派遣によるハンズオン支援】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業


4. 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

- 令和4年度より新設。
- カーボンニュートラル達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、支援を行う。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

目的・概要

グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウ等を活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進します。

各地方公共団体の支援成果を踏まえ、検討のポイント等をまとめた事例集を作成  他団体へのノウハウの共有・普及

支援対象

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営事業等について、官民連携手法の導入を検討する地方公共団体等（公共施設等の管理者である地方公共団体又は公共施設等の整備等を行う独立行政法人、公共法人）

支援内容



国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携手法の導入に必要な検討を支援します。具体的な支援内容は以下を想定しています。

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの実施
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討

応募受付期間・スケジュール(予定)

令和4年2月7日(月)10:00～2月28日(月)17:00

年	2022年												2023年		
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	応募受付	審査	支援先決定						支援					成果の報告	
															

事業例:カーボンニュートラル化に資する取組み (再生可能エネルギー設備の設置・整備、グリーンインフラ等)

川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業(川西市)

- 老朽化等により建替えが必要な公共施設について、機能を再編整備し、**低炭素型複合施設**(文化会館、公民館及び福祉・保健施設等)の設計・整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 市が**民間事業者の創意工夫やノウハウ**を積極的に活用し、**公共施設に適した多様な低炭素技術を求めた**ところ、民間事業者から低炭素技術の提案があり、低炭素化が実現。
- 自然通風・採光、高断熱・遮熱、太陽光パネル設置等を実施**。
- 施設全体の低炭素化や光熱水費の抑制を目的としたエネルギーマネジメントのほか、**賑わい創出を目的としたエリアマネジメント**も行い、**地域づくり**に繋げていこうとするもの。



(川西市HP等より作成)

新浦安駅前複合施設整備運営事業(浦安市)

- 複合施設**(行政サービス施設、保育園、自転車駐車場等)の整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 民間の創意工夫を活かした提案により、壁面緑化や風力発電設備の設置**などを実現。
 - ・立体基盤型の緑化ユニットにより**壁面緑化**(約270㎡)、屋上には、小型の**風力発電**や**太陽光設備**が設置されている。
 - ・発電した電力は、**地下の自転車駐車場の一部分の照明**に利用されるなど、**省エネルギー施設**となっている。



(新浦安駅前プラザ マーレHP等より作成)

むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業(睦沢町)

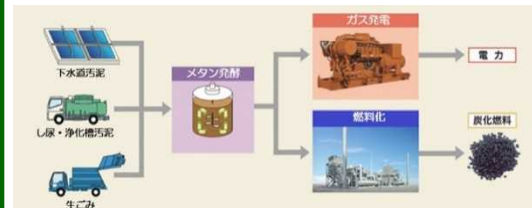
- 人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを推進するため、**「道の駅」と「地域優良賃貸住宅」を一体で整備したPFI事業**。
- 「道の駅」は、温浴施設や地域産品販売所、レンタサイクル等のコンテンツを提供。オリーブを搾る加工場も併設する等、新たな産業創出による産業振興を図っている。
- 新規整備した地産天然ガスによる自立発電**により、大規模災害発生時にもインフラサービスの提供を継続し、防災拠点としての役割を担った。
- 本事業はPFI法第6条に基づく**民間提案制度**を活用し、**効果的に民間事業者のノウハウ**を引き出した。



(睦沢町HP等より作成)

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(豊橋市)

- 下水道汚泥など様々なバイオマス**を集約処理し、**バイオガスを発生させ、エネルギー**として利用するため、**下水道処理場にバイオガス化施設**の整備、維持管理、運営を行うPFI事業。
- CO2の削減とエネルギーの地産地消を図るとともに、市の財政負担も軽減。



(豊橋市HP等より作成)

※2月28日(月)募集締切

1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携

検索

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



The screenshot shows the MLIT website interface. At the top, there is a navigation bar with the MLIT logo and name, and various utility links like YouTube, Twitter, and language options. Below this is a main menu with categories like 'Home', 'About MLIT', 'News & Media', 'Policy, Laws, Budget', 'White Papers & Open Data', and 'Inquiries & Applications'. The main content area is titled 'PPP (官民連携)/PFI' and features a breadcrumb trail: 'Home > Policy & Work > General Policy > PPP/PFI'. A sidebar on the left contains a 'PPP/PFI Consultation Window Overview' button and a 'Ministry of Internal Affairs Private Finance etc.活用事業推進室 (PFI推進室)' logo. The main content area has a 'New Information' section with three news items, each with a date and a 'Report' button.

(問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp